

【平成26年第2回定例会 健康福祉委員会委員長報告資料】

平成26年6月19日 健康福祉委員長 河野 ゆかり

○「議案第69号 川崎市福祉事務所条例の一部を改正する条例の制定について」

《主な質疑・答弁等》

* 本市における母子世帯及び父子世帯の世帯数について

平成22年の国勢調査によると母子世帯が5,123世帯、父子世帯が710世帯となっている。

《審査結果》

全会一致原案可決

○「議案第76号 川崎市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について」

《主な質疑・答弁等》

* 条例改正に伴い、基準違反によって公表の対象となる防火対象物の数について

立入検査により、現在4つの建築物が公表の対象となっていることを確認している。対象となる建築物の関係者に対しては改善に向けた指導を行っているところであり、条例施行日である10月1日時点で改善されていない場合には公表を行う予定である。

《審査結果》

全会一致原案可決

○「議案第77号 川崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての市長の専決処分の承認について」

《主な質疑・答弁等》

* 専決処分を行った理由について

当該診療報酬改定に伴う厚生労働省の告示及び通知については、平成26年3月5日付けで公開されたが、各医療機関宛てに郵送等はされておらず、厚生労働省のホームページで確認を行う必要があったことや、この度の法改正について、事前の議論等もなく通知で初めて示されたこと、公開された告示及び通知の情報量が膨大であったことなどから、内容の確認に時間を要し、条例改正の必要性が判明した際には議案提出の手續に必要な日数が不足していたため、専決処分を行ったものである。

* 病理診断管理加算による診療報酬額について

1か月当たりの金額が川崎病院で70万円、井田病院で40万円、多摩病院で50万円であり、仮に専決処分を行わず、今定例会で条例を改正した場合には、3か月分の診療報酬が得られないこととなり、川崎病院で210万円、井田病院で120万円、多摩病院で150万円の減収となる見込みであった。

《審査結果》

全会一致承認

○「議案第83号 ヘリコプターの取得について」

《主な質疑・答弁等》

* ヘリコプターの耐用年数及び維持費について

ヘリコプターの一般的な耐用年数については、20年又は4,800時間を目安としている。年間の維持費については、年に1回、耐空検査を委託により行うこととなっており、その年に整備を行う項目が、製造してからの飛行時間等によって大きく異なるため、平均額を算出することは困難であるが、3,000万円から多いときで約1億円になると思われる。

* 最大航続距離について

最大航続時間については約4時間となっており、時速200キロメートルで飛行すると約800キロメートル飛行できるが、燃料に余裕を持たせるために最大約700キロメートルの飛行を想定している。

* 従来の機種との装備・性能の違いについて

気象レーダーにより暴風雨等を避けて飛行できるようになることや、酸素の供給装置の使用により荒天の際に雲の上を飛行できるようになることによって、従来の機種と比較し安全性や迅速性が飛躍的に向上する。また、ヘリコプターテレビ電送システムを作動しながら救助活動が行えるようになることや、赤外線カメラにより熱源、要救助者の体温等を感知できることから、情報収集や救助活動がより効率的に行えるようになる。

また、機体自体の性能も向上し、安全性が高まっており、これまで、同機種において、機体の故障、性能不足に起因する事故は発生していない。

* 機種の変更理由について

メーカーを変更する場合には、現行機種で使用している装備品を流用することはできないが、救助活動の効率を上げるためには、高性能な装備品が必要であり、現行機種のメーカーには、装備品を積載できる出力の大きな機種がなかったため、今回選定した機種を購入することになった。

* 購入財源について

主な購入財源としては、緊急防災・減災事業債の起債を検討している。なお、県に対して補助金を申請しているが、現在のところ金額は明確になっていない。

また、支払いについては、平成27年度に一括で行うことになっており、平成26年度については債務負担行為となる。なお、支払額については、契約時点の為替相場で確定しているため、相場の変動によって契約金額が変わり、新たに補正予算を計上することはないものとする。

* 格納庫の拡張について

現在、県の主導により、県内政令市が共同で利用できるヘリポートを設置する動きがある。また、本市も東京都と借地面積の拡張について協議を行っており、格納庫及び事務所等の拡張について、検討しているところである。

《意見》

* 格納庫については、現行機種でも手狭であり、新機種の購入により機体が大型化することを考えると、拡張が必要であると思われる。今後、羽田の国際化や東京

オリンピックの開催等により、ヘリコプターの重要度も増すと考えられるため、将来を見据え、早い段階から効率的な運用ができるよう充実した環境整備を行ってほしい。

《審査結果》

全会一致原案可決

○「議案第87号 訴訟上の和解について」

《審査結果》

全会一致原案可決